

第2章 地域の概況及び地域特性

第2章 地域の概況及び地域特性

2.1 調査対象地域等の設定

計画区域及びその周辺における自然的社会的状況に関する情報を収集し、当該地域の地域特性の把握に努めました。

自然的社会的状況に関する情報の収集は、図 2-1 に示すとおり、本事業の影響を網羅できる範囲として、計画区域を中心とした約 4 km 四方を含む区域（以下、「調査区域」といいます。）を対象として行うことを基本としました。統計データの情報収集に関しては、神奈川県横浜市瀬谷区、神奈川県横浜市旭区、神奈川県横浜市緑区、神奈川県大和市、東京都町田市の 2 市 3 区（以下、「調査対象地域」といいます。）を対象としました。

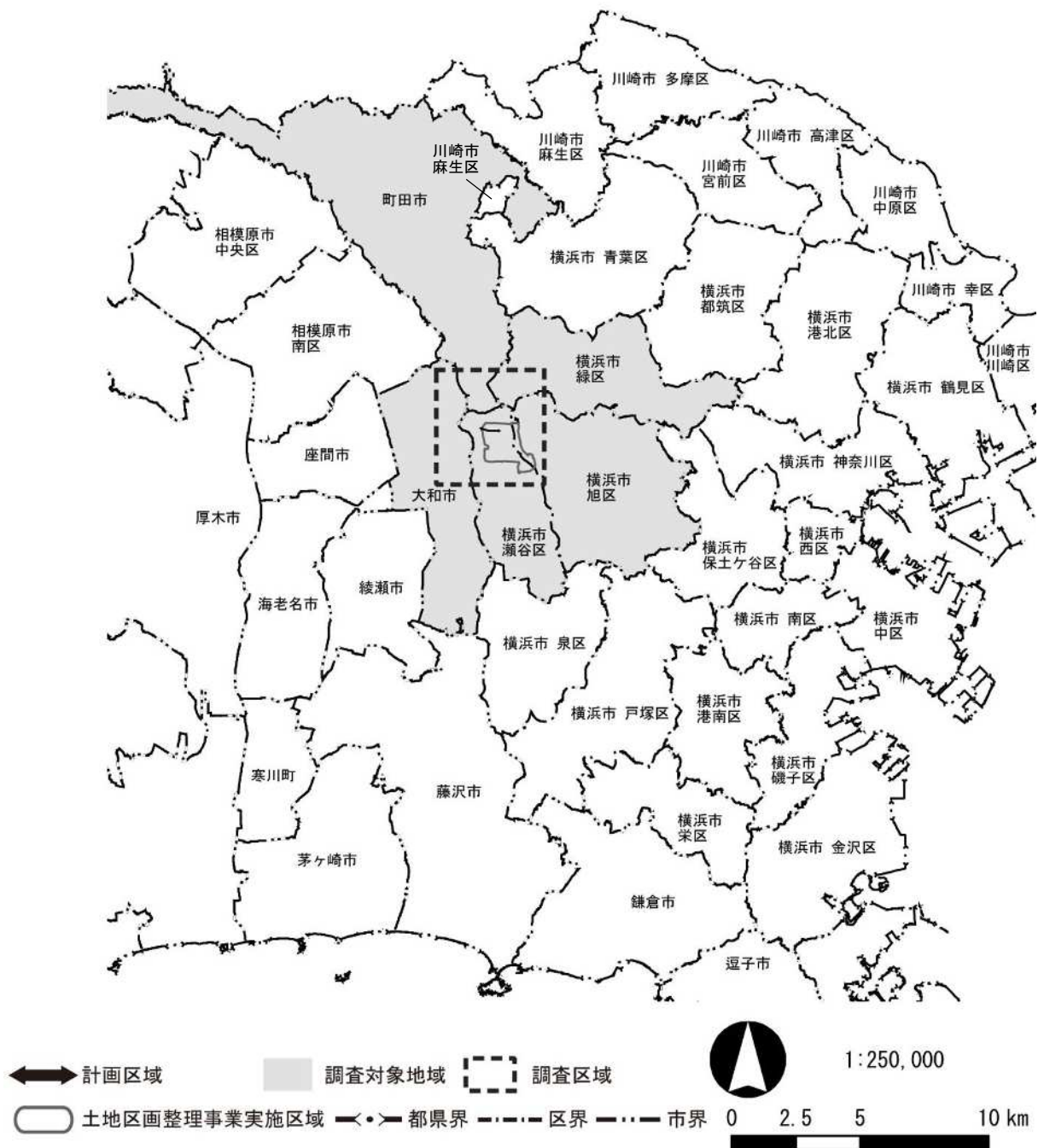


図 2-1 調査対象地域等の位置

2.2 地域の概況

2.2.1 気象の状況

横浜地方気象台（横浜市中区山手町 99 番地）の位置は図 2-2 に、令和 5 年の気象状況は、表 2-1 に示すとおりです。

令和 5 年の平均気温は 18.0℃、平均湿度 67%、平均風速 3.6m/s、最多風向は北、降水総量 1,377mm となっています。

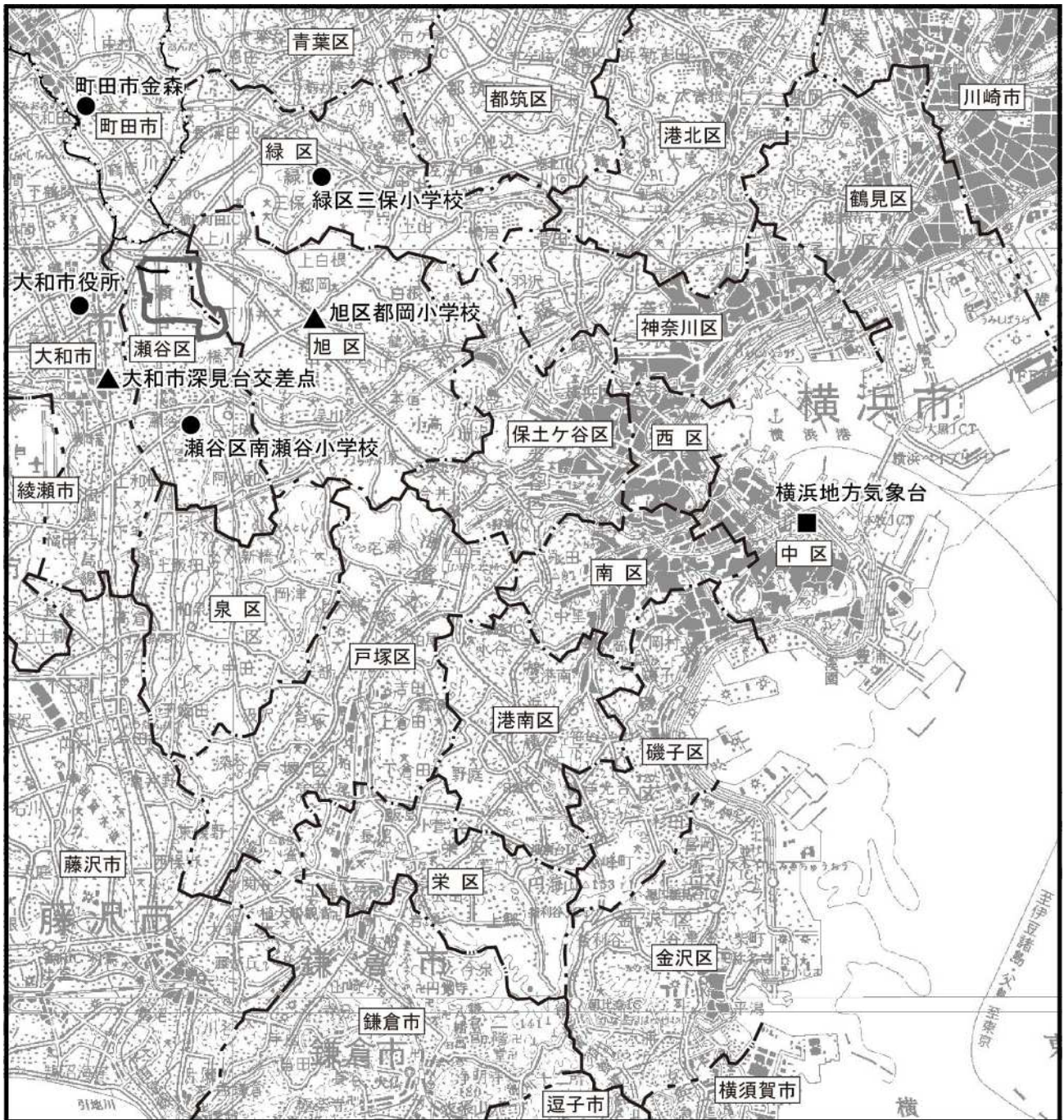
表 2-1 気象の状況（令和 5 年）

項目	全年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平均気温 (℃)	18.0	6.4	7.9	13.2	16.6	19.0	23.2	28.2	29.1	26.9	19.5	15.2	10.2
最高気温 (℃)	37.3	15.4	19.4	24.2	25.8	30.3	31.9	37.3	35.5	34.7	30.8	27.3	24.5
最低気温 (℃)	-2.1	-2.1	0.6	5.4	7.5	10.8	16.8	20.6	22.7	19.1	11.8	5.7	1.9
平均湿度 (%)	67	54	53	68	61	71	79	73	78	78	64	64	56
平均風速 (m/s)	3.6	3.3	4.2	3.5	4.3	3.7	2.9	3.8	3.5	3.4	3.3	3.7	3.1
最多風向	注1 北)	北	北	北	北	北	注1 南南西)	南西	南南西	南南西	北	北	注1 北)
日照時間 (h)	2,410.0	191.7	171.9	169.4	204.9	208.0	149.0	278.0	262.8	185.5	210.6	173.8	204.4
日照率 (%)	54	62	57	46	52	48	34	63	63	50	60	56	68
降水総量 (mm)	1,377.0	16.5	41.0	140.0	95.0	220.5	333.0	47.0	110.0	148.5	134.5	57.5	33.5

注 1：統計を行う対象資料が許容範囲で欠けていますが、上位の統計を用いる際は一部の例外を除いて正常値（資料が欠けていない）と同等に扱います（準正常値）。

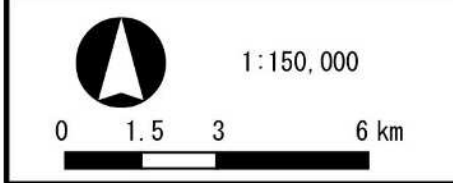
必要な資料数は、要素または現象、統計方法により若干異なりますが、全体数の 80% を基準とします。

資料：「横浜地方気象台」（気象庁ホームページ 令和 6 年 3 月閲覧）



凡例

- 計画区域
- 都県界
- 市界
- 区界
- 土地区画整理事業実施区域
- 横浜地方気象台
- 一般環境大気測定局
- 自動車排出ガス測定局



資料：「平成 30 年度～令和 4 年度 大気汚染・水質汚濁、交通騒音・地盤沈下の状況」
 (横浜市ホームページ 令和 6 年 3 月閲覧)
 「平成 30 年度～令和 4 年度 神奈川の大気汚染」(神奈川県ホームページ 令和 6 年 3 月閲覧)
 「東京都大気情報」(東京都環境局ホームページ 令和 6 年 3 月閲覧)

図 2-2 横浜地方気象台及び大気質測定局の位置

2.2.2 地形、地質、地盤の状況

(1) 地形の状況

調査区域の地形分類の状況は図 2-3、標高区分は図 2-4 に示すとおりです。

計画区域及びその周辺の地形は、主に武蔵野段丘面群、立川段丘面群及び盛土地となっています。計画区域の標高は、おおむね 50m 以上 80m 未満となっています。

なお、上瀬谷地区内は、土地区画整理事業により、盛土または切土の工事が実施される予定です。盛土及び切土の範囲は図 2-3、図 2-4 に示すとおりです。

調査区域の保全すべき地形は、図 2-3 に示すとおりです。

長津田町の谷津田景観は保全すべき地形として、「日本の地形レッドデータブック 第2集—保全すべき地形—」（小泉武栄・青木賢人 編 平成 14 年 3 月）に記載されています。

調査区域には、「日本の典型地形 都道府県一覧」（建設省国土地理院 平成 11 年 4 月）、「自然環境保全調査報告書」（環境庁 昭和 51 年）、「第 3 回自然環境保全基礎調査 東京都自然環境情報図」（環境庁 平成元年）、「第 3 回自然環境保全基礎調査 神奈川県自然環境情報図」（環境庁 平成元年）、「日本の地形レッドデータブック 第 1 集（新装版）—危機にある地形—」（小泉武栄・青木賢人 編 平成 12 年 12 月）、「文化財保護法」（昭和 25 年 5 月法律第 214 号）、「神奈川県文化財保護条例」（昭和 30 年 4 月神奈川県条例第 13 号）及び「横浜市文化財保護条例」（昭和 62 年 12 月横浜市条例 53 号）に記載されている保全すべき地形は存在しません。

(2) 地質の状況

調査区域の地質については、図 2-5 に示すとおりです。

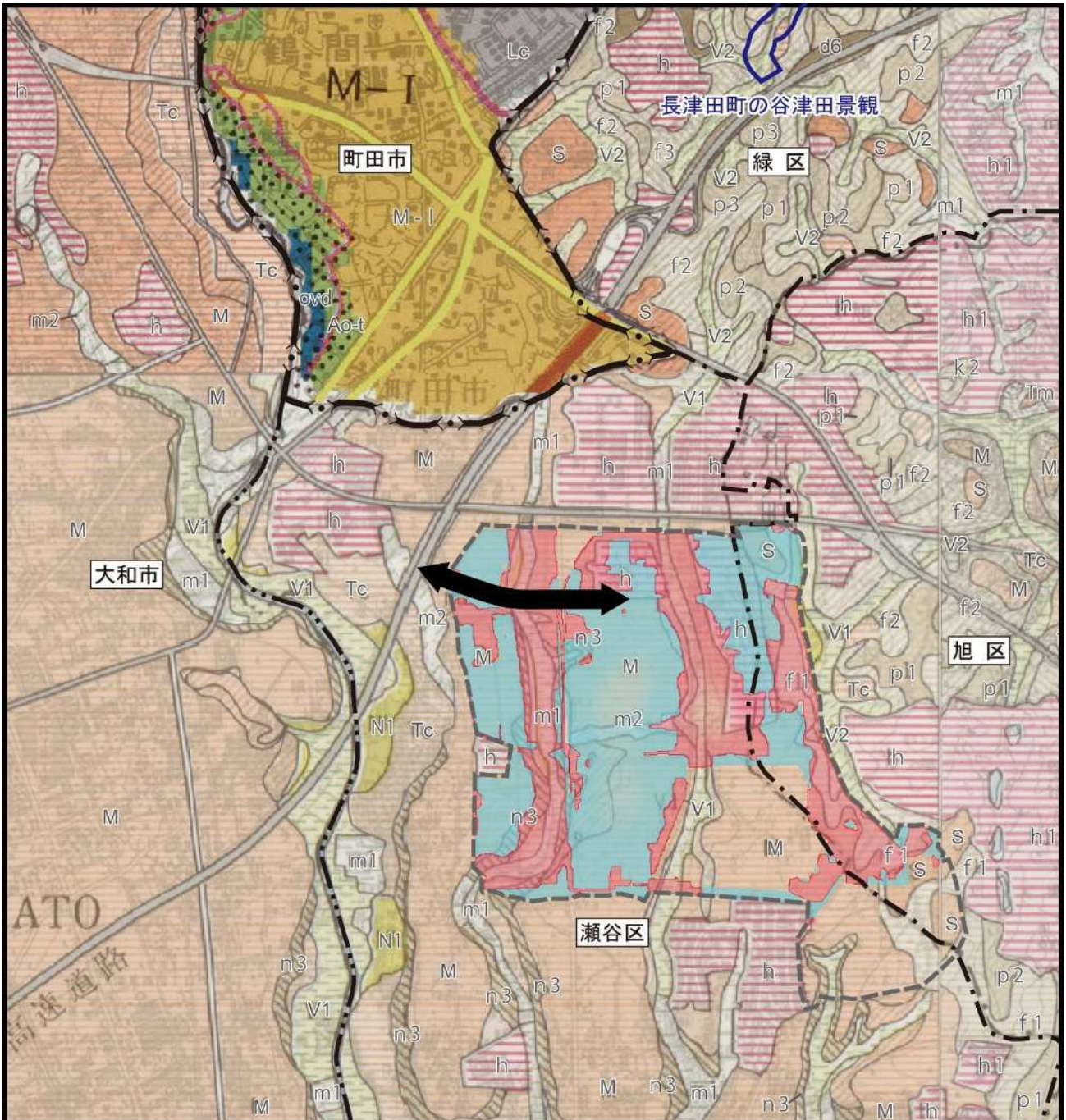
計画区域及びその周辺には武蔵野ローム層、立川ローム層等が分布しており、川沿いには沖積層が分布しています。

なお、上瀬谷地区内は、土地区画整理事業により、盛土または切土の工事が実施される予定です。盛土及び切土の範囲は図 2-5 に示すとおりです。

地質断面の状況は、図 2-6 に示すとおりです。

計画区域周辺は主に第四紀更新世の相模層群の粘土・砂礫層等を基盤とし、火山灰層・武蔵野ローム層、火山灰層・立川ローム層、武蔵野ローム層・武蔵野段丘堆積物、沖積層（泥を主とし、砂を含む）、沖積層（砂・礫を主とした泥を含む）から構成されており、境川沿いの谷底平野部には主に沖積層の粘土・砂・砂礫が分布しています。

なお、「日本の地形レッドデータブック 第 1 集（新装版）—危機にある地形—」（小泉武栄・青木賢人 編 平成 12 年 12 月）及び「日本の地形レッドデータブック 第 2 集—保全すべき地形—」（小泉武栄・青木賢人 編 平成 14 年 3 月）に記載されている保全すべき地質は存在しません。



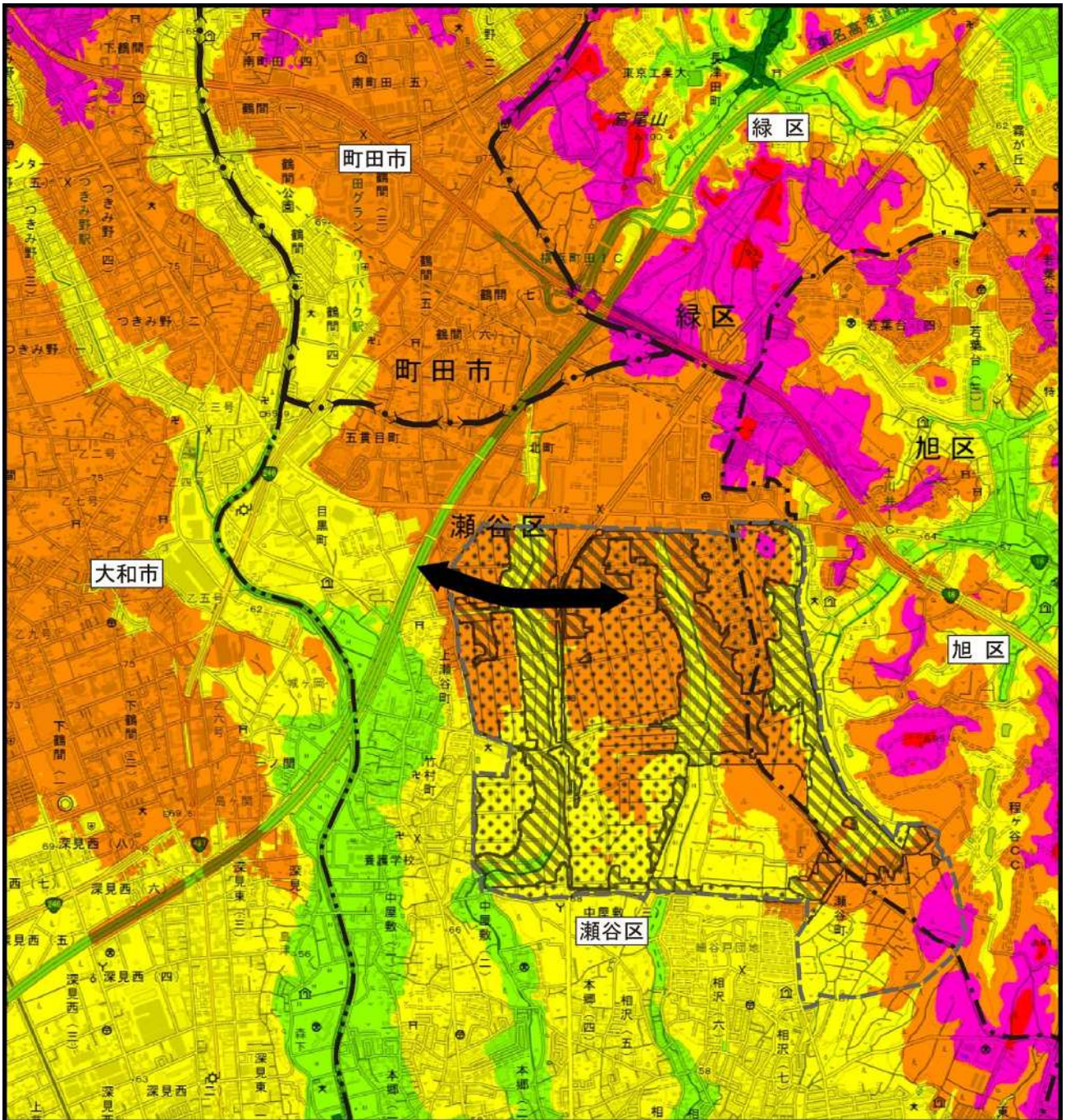
凡例

←・→ 都県界 - - - 市界 - - - 区界
 ←→ 計画区域 () 土地区画整理事業実施区域

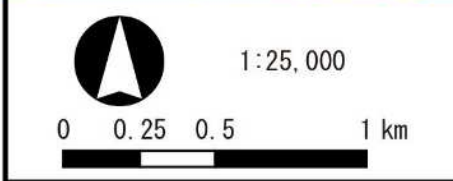
盛土	切土	保全すべき地形
一般山地	段丘地形	台地
低地の微高地	低地の一般面	谷底平野
人工地形	その他	

凡例の数字は、傾斜区分を示す。1:0 ~ 3° 2:3 ~ 8° 3:8 ~ 15° 4:15 ~ 30° 5:30 ~ 40° 6:40° ~
 資料：「1/50,000 土地分類基本調査(地形分類図)「八王子・藤沢・上野原」(東京都 平成7年3月)、「1/50,000 土地分類基本調査(地形分類図)「横浜・東京西南部・東京東南部・木更津」(神奈川県 平成3年3月)、「1/50,000 土地分類基本調査(地形分類図)「八王子」(神奈川県 平成元年3月)、「1/50,000 土地分類基本調査(地形分類図)「藤沢・平塚」(神奈川県 昭和63年3月)、「日本の地形レッドデータブック 第2集-保全すべき地形-」(小泉武栄・青木賢人 編 平成14年3月)

図 2-3 地形分類図及び保全すべき地形

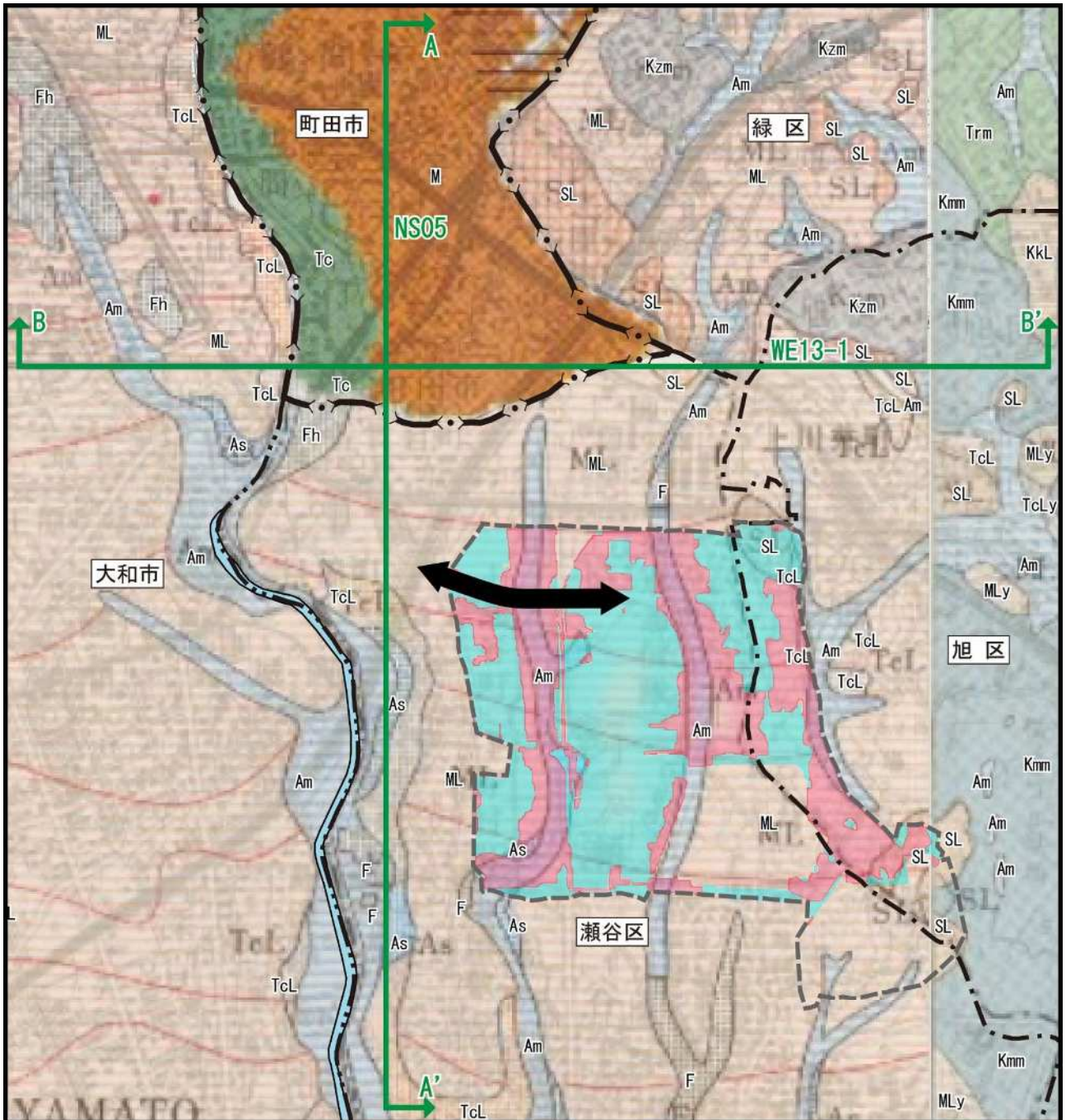


- 凡例
- ◁▷ 都県界
 - 市界
 - 区界
 - ←→ 計画区域
 - 土地区画整理事業実施区域
 - 標高 0m以上～50m未満
 - 標高 50m以上～60m未満
 - 標高 60m以上～70m未満
 - 標高 70m以上～80m未満
 - 標高 80m以上～90m未満
 - 標高 90m以上～100m未満
 - 標高 100m以上
 - ▨ 盛土
 - ▤ 切土



資料：「地理院地図（電子国土Web）」（国土地理院ホームページ 令和6年3月閲覧）

図 2-4 標高区分図



凡例 <---> 都県界 - - - 市界 - - - 区界
 <---> 計画区域 <---> 土地区画整理事業実施区域

- | | | | |
|------|------------------|-----|-------------------|
| Am | 沖積層（泥を主とし砂を含む） | MLy | 武蔵野ローム層・武蔵野礫層 |
| As | 沖積層（砂・礫を主とし泥を含む） | SL | 相模層群・下末吉ローム層 |
| TcL | 火山灰層 立川ローム層 | Kkl | 相模層群・山王台ローム層・上倉田層 |
| Tc | 立川ローム層・立川段丘堆積物 | Kzm | 上総層群 |
| TcLy | 立川ローム層・立川礫層 | Trm | 上総層群・鶴川層 |
| ML | 火山灰層 武蔵野ローム層 | Kmm | 上総層群・上星川層 |
| M | 武蔵野ローム層・武蔵野段丘堆積物 | | |

1:25,000

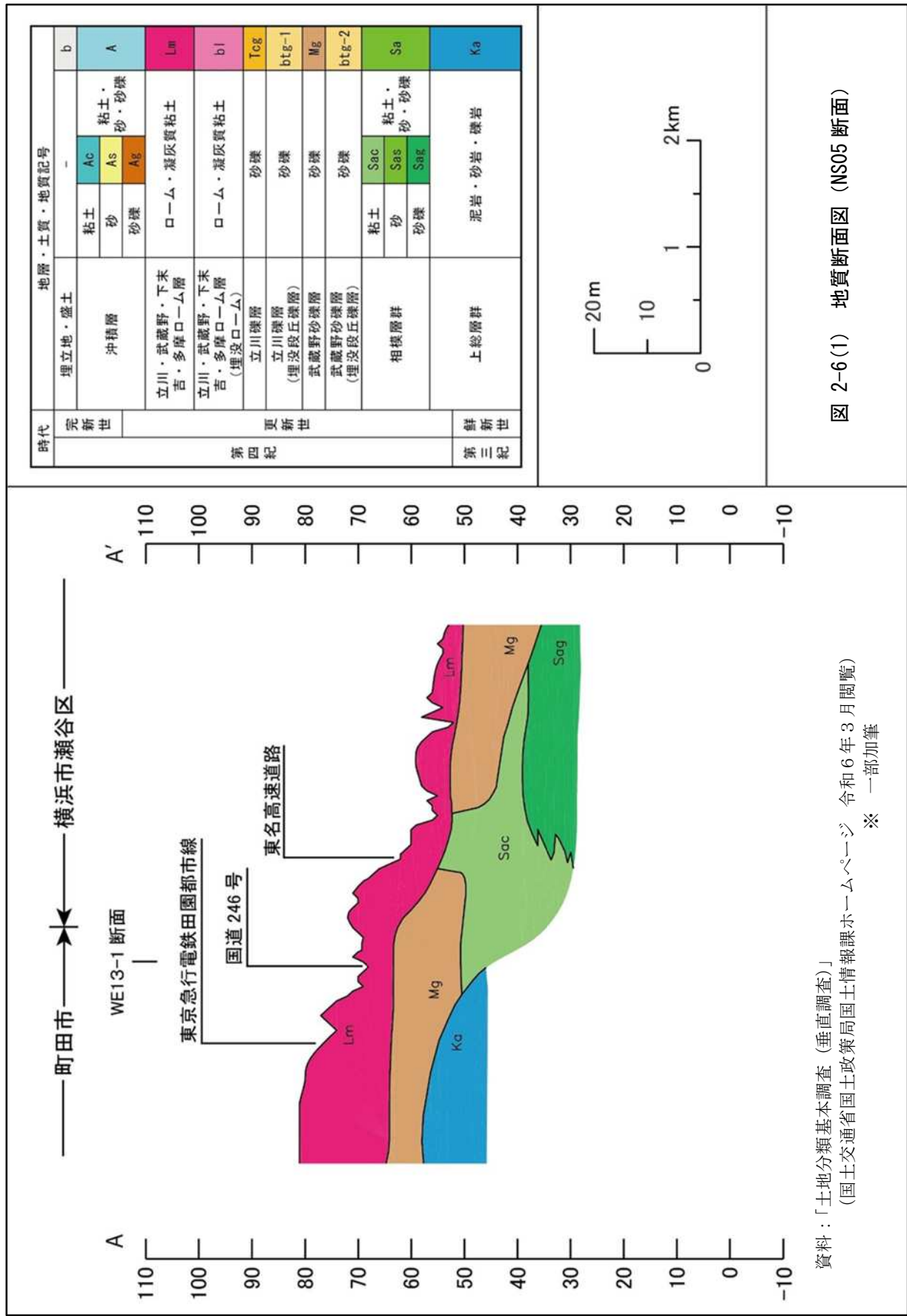
0 0.25 0.5 1 km

Fh 埋め立て土 盛土 切土
 F 埋め立て土・盛土
 水部分

断面図位置 (図 2-6 の断面)

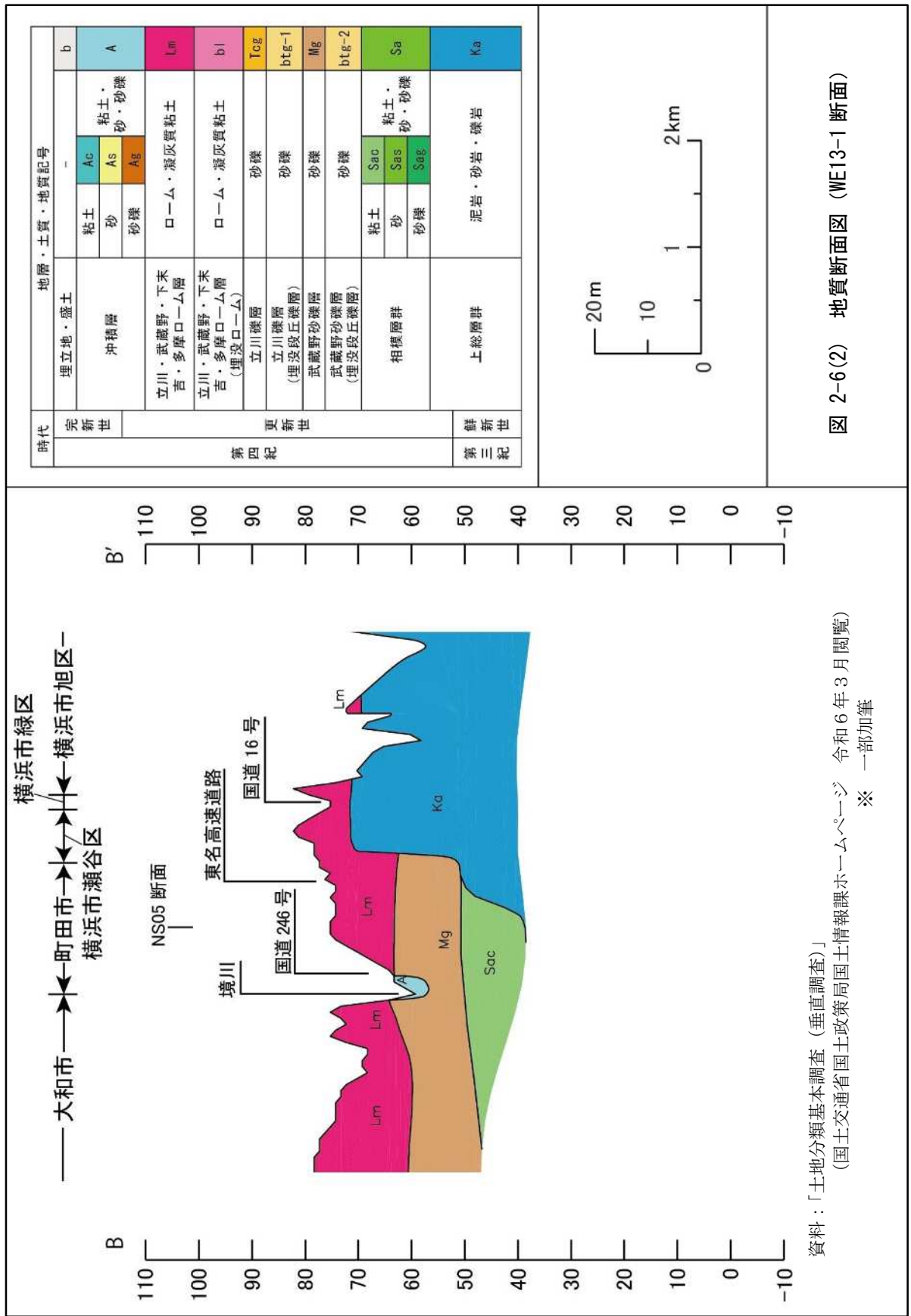
資料：「1/50,000 土地分類基本調査（表層地質図）「八王子・藤沢・上野原」（東京都 平成7年3月）
 「1/50,000 土地分類基本調査（表層地質図）「横浜・東京西南部・東京東南部・木更津」（神奈川県 平成3年3月）
 「1/50,000 土地分類基本調査（表層地質図）「八王子」（神奈川県 平成元年3月）
 「1/50,000 土地分類基本調査（表層地質図）「藤沢・平塚」（神奈川県 昭和63年3月）

図 2-5 表層地質



資料：「土地分類基本調査（垂直調査）」
 (国土交通省国土政策局国土情報課ホームページ 令和6年3月閲覧)
 ※ 一部加筆

図 2-6(1) 地質断面図 (NS05 断面)



資料：「土地分類基本調査（垂直調査）」
 （国土交通省国土政策局国土情報課ホームページ 令和6年3月閲覧）
 ※ 一部加筆

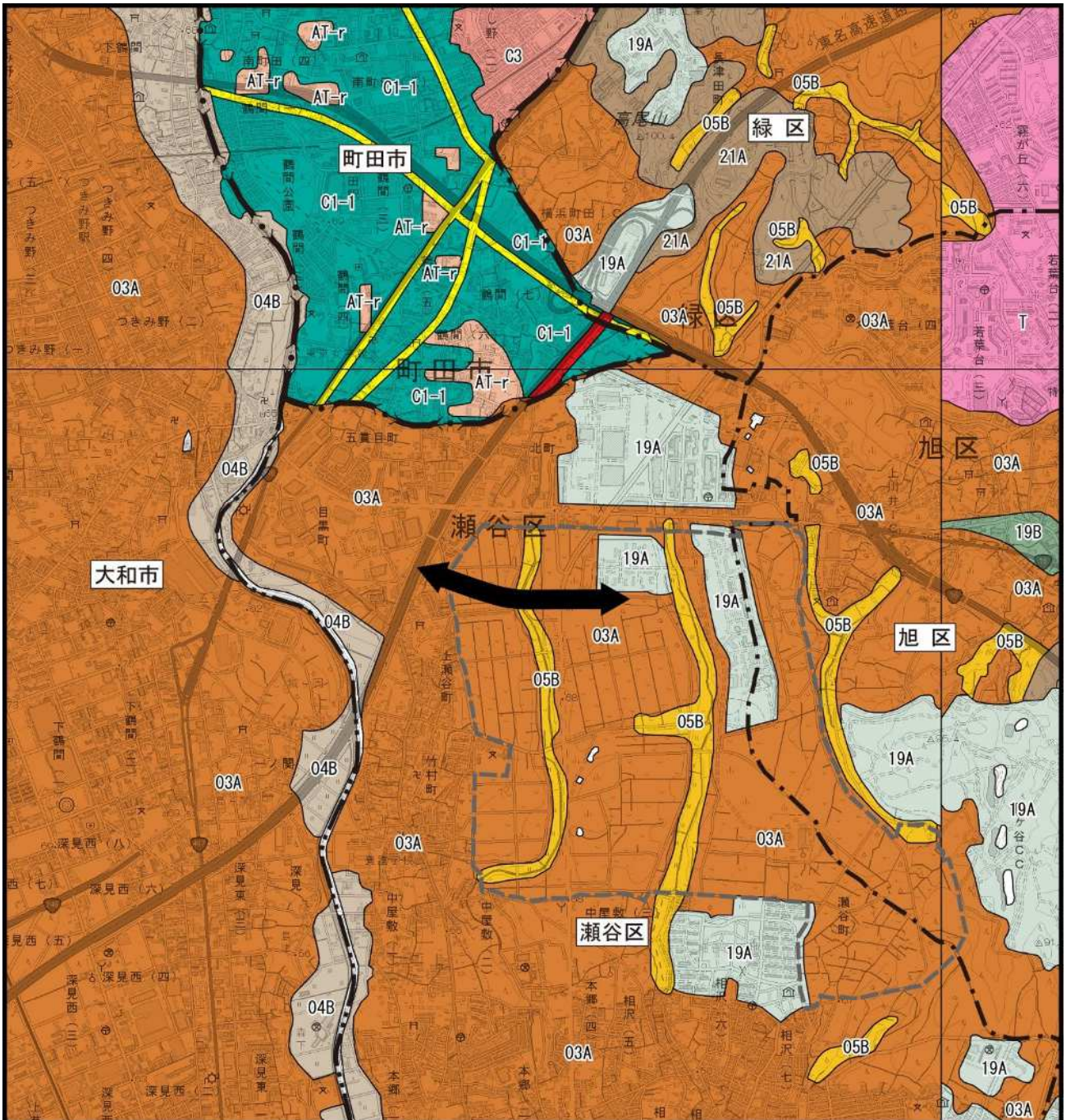
図 2-6(2) 地質断面図 (WE13-1 断面)

(3) 地盤の状況

調査区域の土壌区分の状況については、図 2-7 に示すとおりです。

計画区域及びその周辺には、厚層多腐植質黒ボク土、腐植質黒ボクグライ土及び人工改変台地土が分布しています。

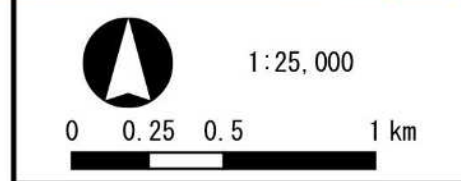
調査区域における軟弱地盤の分布状況は図 2-8 に示すとおりです。調査区域の大部分は丘陵地及び台地面となっており、軟弱地盤の層厚は0～5mとなっています。



凡例 ◀▶ 都県界 - - - 市界 - - - - 区界

←→ 計画区域 [] 土地区画整理事業実施区域

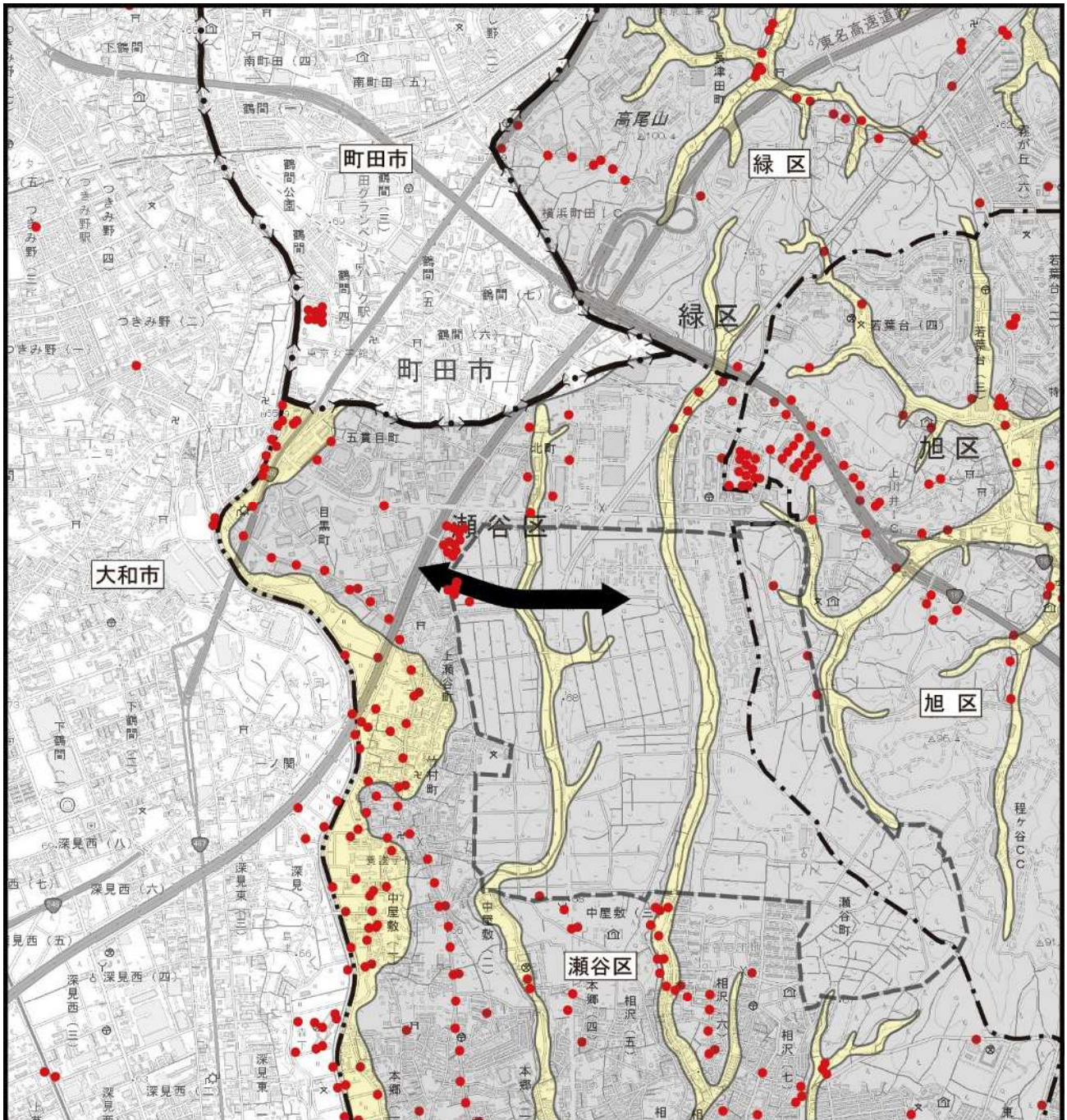
- | | |
|------------------|------------------------|
| 21A 黒ボク土 | 19B 人工改変低地土 |
| 03A 厚層多腐植質黒ボク土 | 19A 人工改変台地土 |
| AT-r 厚層黒ボク土壌多腐植質 | C1-1 人工改変地 I-1 (火山灰台地) |
| 04B 厚層腐植質多湿黒ボク土 | C3 人口改変地Ⅲ(大規模改変地) |
| 05B 腐植質黒ボクグライ土 | T 大規模造成地 |



- | |
|--------------------|
| [Red line] 高速道路 |
| [Yellow line] 主要道路 |
| [White box] なし |

資料：「1/50,000 土地分類基本調査 (土壌図)「八王子・藤沢・上野原」(東京都 平成7年3月)
 「1/50,000 土地分類基本調査 (土壌図)「横浜・東京西南部・東京東南部・木更津」(神奈川県 平成3年3月)
 「1/50,000 土地分類基本調査 (土壌図)「八王子」(神奈川県 平成元年3月)
 「1/50,000 土地分類基本調査 (土壌図)「藤沢・平塚」(神奈川県 昭和63年3月)

図 2-7 土壌図



凡例

←→ 計画区域

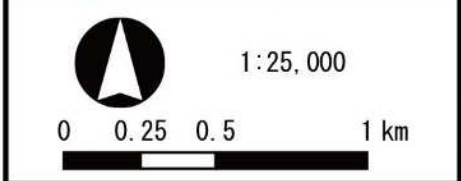
⋯⋯ 土地区画整理事業実施区域

—●— 都県界

— — 市界

— · — 区界

- | | | | |
|---|----------|---|--------|
| | 0~5m | } | 軟弱地盤層厚 |
| | 5~10m | | |
| | 10~20m | | |
| | 20~30m | | |
| | 30~40m | | |
| | 丘陵地及び台地面 | | |
| ● | ボーリング地点 | | |



注1：大和市及び町田市について軟弱地盤図は公表されていません。

資料：「横浜のボーリング調査位置及び軟弱地盤分布図（1/25,000）」（横浜市 平成8年3月）

「横浜市行政地図情報提供システム（地盤 View）」（横浜市ホームページ 令和6年3月閲覧）

「地質調査」（町田市ホームページ 令和6年3月閲覧）

「NGiC 地盤情報の有効活用に向けて（一般財団法人国土地盤情報センターホームページ 令和6年3月閲覧）」

図 2-8 軟弱地盤図

2.2.3 水循環の状況

(1) 水象の状況

調査対象地域における河川の位置は、図 2-9 に示すとおりです。このうち、境川水系、帷子川水系及び鶴見川水系の河川の状況は表 2-2 に示すとおりです。また、調査区域における河川の位置は図 2-10 に示すとおりです。

計画区域内及びその周辺には、「河川法」(昭和 39 年 7 月法律第 167 号)に基づく河川ではありませんが、相沢川及び大門川が流れています。

また計画区域の東側には帷子川及び堀谷戸川、南東側には和泉川、西側には境川が流れています。

主要な河川の流量は、表 2-3 に示すとおり、平成 30 年度～令和 4 年度の河川流量の年平均値は、境川が 0.360～2.220 m³/s、帷子川が 4.651 m³/s となっています。

なお、調査区域には、南北方向に流れる相沢川と大門川が位置しており、現況ではコンクリート三面張りとなっています。これらの河川は、土地区画整理事業により切り回され、相沢川は部分的に暗渠化、大門川は雨水幹線として暗渠化される予定です。相沢川、大門川の切り回しの状況については、図 2-10 に示すとおりです。

表 2-2 河川の状況

水系名	河川名	河川区分	河川延長(m)	流域面積(k m ²)
境川	境川	二級河川(全域)	52,140	約211
		二級河川(都管理区間) ^{注2}	10,490	—
		二級河川(県管理区間) ^{注2}	18,300	—
	和泉川	二級河川(県管理市施行・維持区間)	9,510	11.46
		その他(横浜市管理) ^{注1}	—	—
	大門川 ^{注1}	その他(横浜市管理)	—	—
	相沢川	準用河川	2,158	4.30
その他(横浜市管理) ^{注1}		—	—	
帷子川	帷子川	二級河川(県管理市施行・維持区間)	17,340	約57.9
		二級河川(横浜市管理)	6,170	23.50
		その他(横浜市管理) ^{注1}	—	—
		公共下水道 ^{注1}	—	—
	堀谷戸川 ^{注1}	その他(横浜市管理)	—	—
	矢指川	準用河川 ^{注2}	540	—
		その他(横浜市管理) ^{注1}	—	—
	二俣川 ^{注1}	その他(横浜市管理)	—	—
	中堀川	二級河川(県管理市施行・維持区間)	850	4.42
	新井川 ^{注2}	準用河川	1,000	—
	くぬぎ台川 ^{注2}	準用河川	1,190	—
	鶴見川	梅田川	一級河川(横浜市管理)	2,200
岩川		準用河川	1,980	4.36

注1：和泉川(その他(横浜市管理))、大門川、相沢川(その他(横浜市管理))、帷子川((その他(横浜市管理))及び公共下水道)、堀谷戸川、矢指川(その他(横浜市管理))、二俣川の河川延長及び流域面積は、資料に記載されていません。

注2：境川(二級河川(都管理区間)及び二級河川(県管理区間))、矢指川(準用河川)、新井川、くぬぎ台川の流域面積は、資料に記載されていません。

注3：河川区分は、以下のとおりです。

一級河川：国土保全上又は国民経済上特に重要な水系で政令で指定したものに係る河川で国土交通大臣が指定したもの

二級河川：一級河川以外の水系で公共の利害に重要な関係があるものに係る河川で都道府県知事が指定したもの

準用河川：「河川法」(昭和39年7月法律第167号)の規定の一部を準用し、市町村長が管理する河川
その他：上記以外の河川(普通河川)

注4：大門川、堀谷戸川及び二俣川は水路として公物管理されています。

資料：「横浜市を流れる河川一覧」(横浜市道路局河川部河川企画課ホームページ 令和6年3月閲覧)

「計画28河川」(横浜市道路局河川部河川企画課ホームページ 令和6年3月閲覧)

「帷子川水系河川整備計画」(神奈川県 平成26年12月)

「境川水系河川整備計画」(神奈川県・東京都・横浜市 平成27年4月)

「河川に関する用語」(国土交通省 水管理・国土保全局ホームページ 令和6年3月閲覧)

「河川の管理」(東京都建設局ホームページ 令和6年3月閲覧)

表 2-3 主要な河川の流量（平成 30 年度～令和 4 年度）

水系名	河川名	No.	観測地点	流量 (m ³ /s)	測定年度	備考
境川	境川	1	鶴間橋（町田市）	0.360	H30	
	境川	2	鶴間一号橋	0.450	R4	
	境川	3	鶴間橋（大和市）	0.790	R2	
	境川	4	新道大橋	2.220	R2	
帷子川	帷子川	5	水道橋	4.651	R4	図 2-9 の図郭外

注 1：表中の番号は、図 2-9 及び図 2-10 に対応しています。なお、帷子川の No. 5 水道橋は、図 2-9 の図郭外となります。

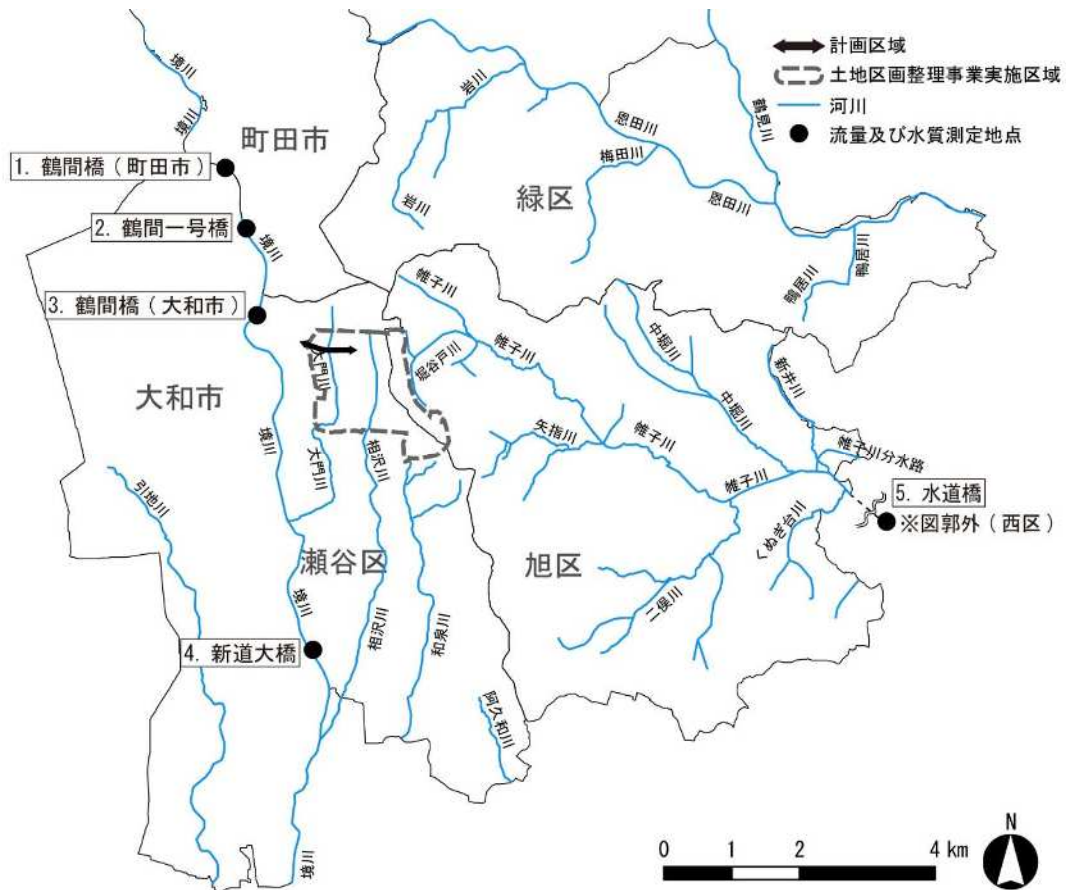
注 2：流量は年平均値です。

注 3：No. 1 鶴間橋（町田市）は平成 30 年度調査をもって終了しています。

資料：「平成 30 年度～令和 4 年度 横浜市公共用水域及び地下水の水質測定結果報告書」

（横浜市ホームページ 令和 6 年 3 月閲覧）

「2018 年度、2022 年度 環境調査事業概要」（町田市ホームページ 令和 6 年 3 月閲覧）



注1：図中の番号は表 2-3 に対応しています。

資料：「国土数値情報（河川データ・平成 20 年度）」（国土交通省国土政策局 国土情報課 令和 6 年 3 月閲覧）
「平成 30 年度～令和 4 年度 横浜市公共用水域及び地下水の水質測定結果報告書」（横浜市ホームページ 令和 6 年 3 月閲覧）
「2018 年度、2022 年度 環境調査事業概要」（町田市ホームページ 令和 6 年 3 月閲覧）
「横浜市水と緑の基本計画（平成 28 年 6 月改定）」（横浜市ホームページ 令和 6 年 3 月閲覧）

図 2-9 河川図

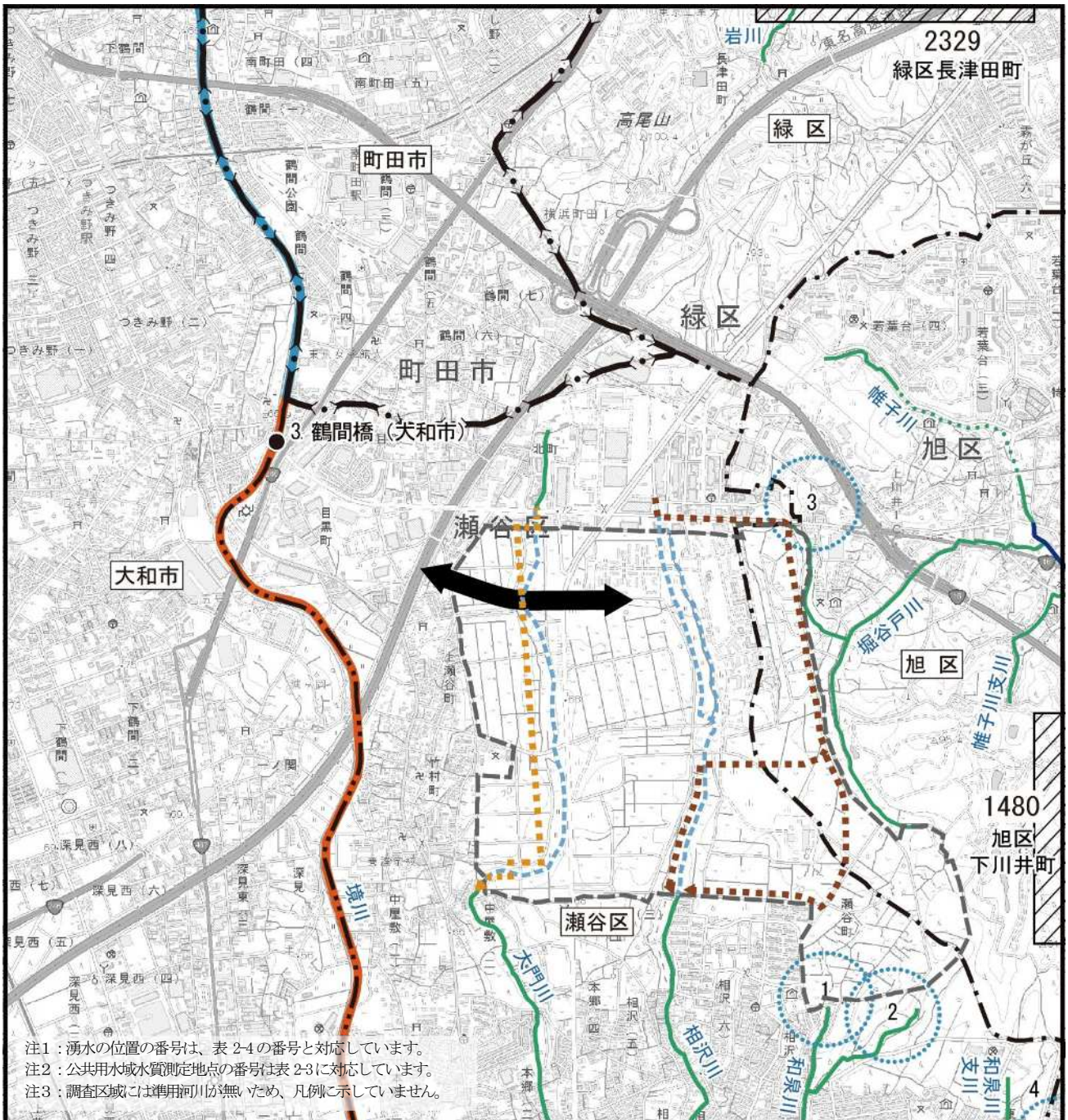
また、調査区域における湧水の状況は、表 2-4 及び図 2-10 に示すとおりです。計画区域の東側及び南東側に湧水が分布しています。大和市及び町田市については、公表されている資料では、調査区域内に湧水はありませんでした。

表 2-4 湧水の状況

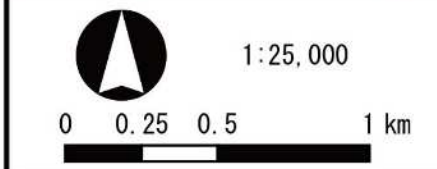
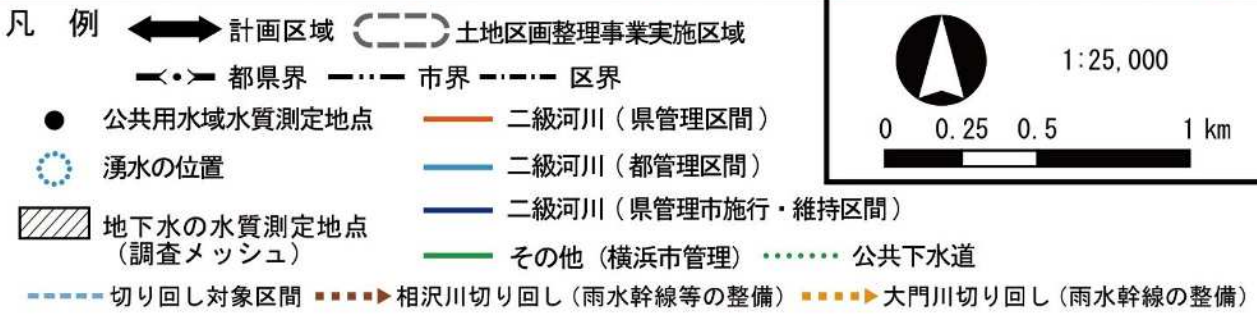
番号	行政区分	名称	所在地
1	横浜市瀬谷区	瀬谷市民の森 1（和泉川周辺の窪地）	瀬谷区瀬谷町
2	横浜市瀬谷区	瀬谷市民の森 2（和泉川周辺の窪地）	瀬谷区瀬谷町
3	横浜市旭区	—	旭区上川井町 2053 付近
4	横浜市旭区	—	旭区笹野台

注1：番号は図 2-10 に示す番号と対応しています。

資料：「横浜の河川紹介（和泉川）」（横浜市ホームページ 令和 6 年 3 月閲覧）
「横浜市内の湧水特性」（加藤良明、下村光一郎、飯塚貞男 平成 20 年 3 月）



注1：湧水の位置の番号は、表 2-4 の番号と対応しています。
 注2：公共用水域水質測定地点の番号は表 2-3 に対応しています。
 注3：調査区域には準用河川が無いため、凡例に示していません。



資料：
 「横浜市 河川図」(横浜市ホームページ 令和6年3月閲覧)、「境川水系河川整備計画 (神奈川県・東京都・横浜市 平成27年4月)」、「横浜の河川紹介 (和泉川)」(横浜市ホームページ 令和6年3月閲覧)、「横浜市内の湧水特性」(加藤良明、下村光一郎、飯塚貞真 平成20年3月)

図 2-10 河川、湧水及び公共用水域・中小河川水質測定地点の状況

(2) 水利用の状況

① 水道用水としての利用

調査対象地域における水道使用件数及び使用量は、表 2-5 に示すとおりです。

計画区域周辺に水道水源として取水されている河川水はなく、計画区域が位置する瀬谷区は、主に道志川系統の水の給水区域となっています。また、大和市は酒匂川系統及び相模川系統の水の給水区域であり、町田市は三郷・朝霞・三園・東村山系の水の給水区域となっています。

表 2-5 水道使用件数及び使用量

行政区域	給水戸数 (戸)	使用水量 (千 m ³)
横浜市	1,939,135	374,825
瀬谷区	57,917	11,405
旭区	117,842	23,423
緑区	87,222	16,671
大和市	125,614	23,364
町田市	212,848	—

注 1：横浜市及び大和市は令和 4 年度末、町田市は令和 4 年 10 月 1 日現在の値

注 2：■は、計画区域のある行政区分

資料：「横浜市統計書」(横浜市ホームページ 令和 6 年 3 月閲覧)

「令和 5 年 統計概要」(大和市ホームページ 令和 6 年 3 月閲覧)

「町田市統計書」(町田市ホームページ 令和 6 年 3 月閲覧)

② 農業用水としての利用

計画区域及びその周辺には、帷子川、堀谷戸川、大門川、相沢川、和泉川、境川が流れています。横浜川崎治水事務所及び厚木土木事務所東部センターへのヒアリングを令和 6 年 2 月に行った結果、横浜川崎治水事務所で把握されている農業用水の取水状況として、和泉川の鍋屋堰（横浜市泉区和泉町 67）での取水が確認されました。

③ 工業用水としての利用

計画区域及びその周辺には、帷子川、堀谷戸川、大門川、相沢川、和泉川、境川が流れています。横浜川崎治水事務所及び厚木土木事務所東部センターへのヒアリングを令和 6 年 2 月に行った結果、工業用水としての取水状況は確認できませんでした。

④ 漁業による利用

計画区域及びその周辺における「漁業法」(昭和 24 年 12 月法律第 267 号)に基づく内水面漁業の漁業権は設定されていません。

(3) 地下水等の利用の状況

調査区域の地下水利用施設は表 2-6 に、位置は図 2-11 に示すとおりです。調査区域には、瀬谷区に 19 施設、旭区に 5 施設、緑区に 5 施設、町田市に 15 施設の地下水利用施設があります。

計画区域の西側には、「株式会社佐藤渡辺 関東支社 横浜合材工場」(S10)、「ゆめみ処おふろの王様 瀬谷店」(S09)の 2 施設があります。また、計画区域の北側には「横浜市環境創造局農政推進課（上瀬谷跡地利用推進事業、令和元年 7 月供用開始）」(S01)及び「株式会社サンケイ・横浜クリーンセンター」(S06)、「穂高株式会社 横浜第 2 工場」(S17)等、南側には「横浜市環境創造局農政推進課（上瀬谷跡地利用推進事業、令和 2 年 4 月供用開始）」(S02)及び「高齢者子ども等が農体験で交流する場づくり実行委員会」(S13)等、東側には「特別養護老人ホーム シャローム横浜」(A03)等、西側には「ユナイ特株式会社 横浜営業所」(S18)等の施設があります。

なお、調査区域における湧水の利用の実態については把握されていません。

表 2-6(1) 地下水利用施設数

行政区分	No	施設名称	所在地
瀬谷区	S01	横浜市環境創造局農政推進課（上瀬谷跡地利用推進事業令和元年 7 月供用開始）	瀬谷町 7788 付近
	S02	横浜市環境創造局農政推進課（上瀬谷跡地利用推進事業令和 2 年 4 月供用開始）	瀬谷町 7090 付近
	S03	ダイシン産業株式会社 第 2 クリーンセンター	北町 12- 1
	S04	前田道路株式会社	北町 20-13
	S05	溝口瀬谷レミコン株式会社 瀬谷レミコン工場	北町 20- 7
	S06	株式会社サンケイ・横浜クリーンセンター	北町 29-15
	S07	相武生コン株式会社 横浜工場	目黒町 10- 4
	S08	株式会社京浜特殊印刷	目黒町 16- 1
	S09	ゆめみ処おふろの王様 瀬谷店	目黒町 24- 6
	S10	株式会社佐藤渡辺 関東支店 横浜合材工場	目黒町 36- 2
	S11	相模アセチレン株式会社	目黒町 8- 5
	S12	日本アビオニクス株式会社横浜事業所	本郷二丁目 28- 2
	S13	高齢者子ども等が農体験で交流する場づくり実行委員会	瀬谷町 7048, 7029
	S14	岩崎園農場	瀬谷町 7091
	S15	ダイシン産業株式会社 第 1 クリーンセンター	北町 28- 1
	S16	オリックスリアルエステート株式会社	五貫目町 2- 4- 1
	S17	穂高株式会社 横浜第 2 工場	五貫目町 25- 1
	S18	ユナイ特株式会社 横浜営業所	目黒町 20-1, 2, 3, 11, 12
	S19	株式会社メディス 関東本部	卸本町 9279-49
旭区	A01	程ヶ谷カントリークラブ株式会社	上川井町 1324
	A02	特別養護老人ホームあだちホーム（横浜温泉チャレンジャー）	上川井町 2287
	A03	特別養護老人ホーム シャローム横浜	上川井町 1988
	A04	YOKOHAMA MY 雅	上川井町 2171
	A05	医療法人社団明芳会 横浜旭中央総合病院	若葉台四丁目 20- 1

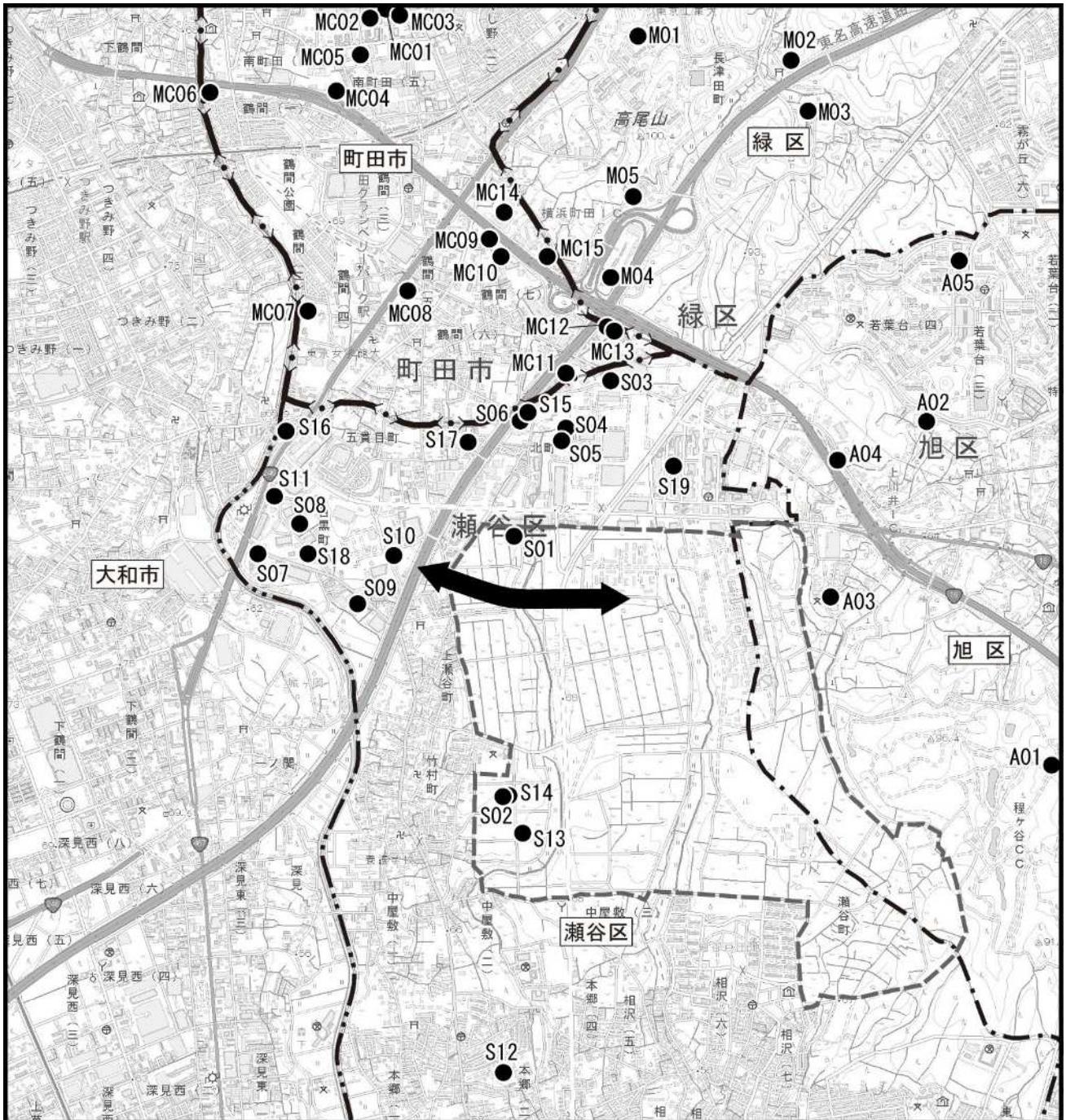
表 2-6(2) 地下水利用施設数

行政区分	No	施設名称	所在地
緑区	M01	国立大学法人東京工業大学すずかけ台キャンパス	長津田町 4259
	M02	岡部谷戸水利組合	長津田町 4622
	M03	長津田台農業専用地区協議会	長津田町 5104
	M04	中日本高速道路株式会社東京支社横浜保全・サービスセンター	長津田町 5509
	M05	ホテルクィーンズタウン旅館	長津田町 5597
町田市	MC01	株式会社サンデリカ町田事業所	南町田三丁目 39-1
	MC02	医療法人社団芙蓉会 ふよう病院	南町田三丁目 43-1
	MC03	株式会社昭和メディカルサイエンス	南町田三丁目 45-18
	MC04	東横 INN 南町田	南町田四丁目 32-1
	MC05	特別養護老人ホーム芙蓉園	南町田五丁目 16-1
	MC06	ゴルフ・ドゥ横浜町田インター店	鶴間一丁目 1-38
	MC07	町田市立鶴間小学校	鶴間四丁目 17-1
	MC08	株式会社キタセキ ルート246横浜インター給油所	鶴間五丁目 11-33
	MC09	メルセデスベンツ東名横浜サービス工場	鶴間七丁目 2-1
	MC10	東京・湯河原温泉 万葉の湯	鶴間七丁目 3-1
	MC11	ホテル アメリカン	鶴間七丁目 23-27
	MC12	ホテルアルティアダイナソー町田店	鶴間七丁目 28-28
	MC13	企業（名称は公表していないため表示不可）	鶴間七丁目 28-41
	MC14	ケーユーサービス工場	鶴間八丁目 17-1
	MC15	日本瓦斯株式会社町田工場	鶴間八丁目 21-1

注1：町田市の地下水利用施設の情報は、町田市から公表可能な情報を提供いただきました。（令和6年5月時点）

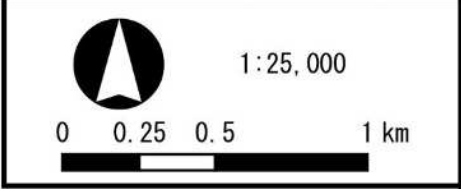
注2：大和市は公表可能な情報がありませんでした。

資料：「工業用水法・横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づく揚水施設の名簿 令和6年4月1日現在」（横浜市みどり環境局水・土壌環境課）



凡例

-
- 計画区域
 地下水利用施設
- 土地区画整理事業実施区域
- 都県界
 市界
 区界



注1：町田市の地下水利用施設の情報は、町田市から公表可能な情報を提供していただきました。（令和6年5月時点）

注2：大和시는公表可能な情報がありませんでした。

資料：「工業用水法・横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づく揚水施設の名簿 令和6年4月1日現在」（横浜市みどり環境局水・土壌環境課）

「ヨコハマ市民まち普請事業 整備事例集 vol. 4 [平成20年度先行整備提案 整備事例集]」（横浜市都市整備局都市づくり部地域まちづくり課 平成22年10月）

図 2-11 地下水利用施設位置図

(4) 下水道の整備状況

調査区域における令和4年度末の下水道の整備の状況は、表 2-7 に示すとおりです。

計画区域が位置する瀬谷区では、下水道処理人口普及率が 99%、下水道処理面積普及率が 66.1%となっています。

表 2-7 下水道の整備の状況

項目	下水道区域		処理区域		普及率	
	面積 A (ha)	人口 B (人)	面積 C (ha)	人口 D (人)	面積 C/A (%)	人口 D/B (%)
処理区						
横浜市	43,801	3,768,664	31,541	3,767,347	72.0	100.0
瀬谷区	1,717	121,536	1,135	121,394	66.1	99.0
旭区	3,273	241,950	2,275	241,887	69.5	100.0
緑区	2,551	182,670	1,508	182,614	59.1	100.0
大和市	2,709	244,337	1,958	233,398	72.3	95.5
町田市	7,155	431,018	5,012	426,923	70.0	99.0

注1：令和4年度末現在の値

注2：■は、計画区域のある行政区分

資料：「横浜市統計書」（横浜市ホームページ 令和6年3月閲覧）

「令和5年 統計概要」（大和市ホームページ 令和6年3月閲覧）

「町田市統計書」（町田市ホームページ 令和6年3月閲覧）